

脱炭素経済を支える移行債

COLUMN
県内
大学発
経世済民
607

川口短大

近年、世界では記録的な熱波や山火事、洪水などの「気候危機」が相次ぎ、「気候難民」まで発生しています。2021年9月の世界銀行の調査報告「Growth in a Warming World」によると、2021年13年度比で46%削減、50年度までに実質ゼロにすることを目標としています。東京海上ディールが発表した「リスクマネジメント動向調査2021」によると、日本企業の86.8%が気候変動の影響を経営課題としており、2年前の54.4%に比べて32.3%増加しています。日本市場でも、機関投資家が投資先企業に対して脱炭素化を



劉博
ビジネス実務学科 准教授

求める傾向が強まっています。第26回気候変動枠組条約締約国会議（COP26）以降、化石燃料への依存度が高い企業の脱炭素化を促進する資金調達手法として、特に「トランジション・ボンド（移行債）」が注目されています。

移行債とは、中長期的に脱炭素経営に移行するために必要な取り組みに資金を充てることを明示した社債です。鉄鋼やエネルギーなど、地球温暖化ガスを大量に排出する産業での利用が期待されています。22年1月、JFEホールディングスは、脱炭素・省エネルギー技術の確立を目的とした300億円規模の移行債の発行を決定しました。移行債で調達する資金は、水素製鉄、電炉での高級鋼製造に関する研究開発、バイオマス・地熱・太陽光発電の再生可能エネルギー事業に関する設備投資などに活用される予定です。

また、東京ガスも2月に脱炭素移行事業のための資金として250億円規模の移行債の起債を発表しました。資金は、天然ガスを効率的に利用するためのインフラ整備や、二酸化炭素の現実的なゼロエミッションに向けた取り組みを加速させるために活用されます。今回の移行債は、経済産業省の「令和3年度クライメート・トランジション・ファイナンスモデル事業」の移行に伴うリスクをいかに軽減するかは、われわれに残された重要課題の一つであると考え

報に続く「脱炭素」の時代に生きています。化石燃料を土台に発展してきた人類の歴史は、クリーンエネルギー変革の時代に突入しました。脱炭素化を通じて、社会経済の持続可能性を向上させるためには、金融の力、市場メカニズムの活用が非常に重要になります。一方、化石燃料関連企業から投資資金を引き揚げる「ダイベストメント」の動きが広がっている中、短中期的には、石炭・石油事業への投資不足による化石燃料開発の停滞が、中国や欧州諸国での電力供給不足および世界的なエネルギー価格の高騰を招く一因でもあります。今後、脱炭素経済への移行に伴うリスクをいかに軽減するかは、われわれに残された重要課題の一つであると考え

ひびくはく 1980年生まれ。埼玉大学経済学部卒業。同大学大学院経済科学研究科博士課程修了。博士（経済学）。埼玉大学・埼玉学園大学兼任講師、川口短期大学准教授。専門は財務管理論。研究テーマは「企業財務と持続可能性」。主な著書に「財務・非財務情報の統合分析」（泉文堂）2020年2月刊行。